

2013年2月1日 全3頁

2012年10-12月期 GDP 予測 ～前期比年率+1.2%を予測

企業部門の弱含み続くが、個人消費が堅調

経済調査部
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2012年10-12月期 GDP1 次速報（2013年2月14日に公表予定）では、実質 GDP が前期比+0.3%（年率換算+1.2%）と、3四半期ぶりのプラス成長になる見込みである。
- 個人消費は季節商材の堅調な動きに支えられて、前期比+0.9%と2四半期ぶりのプラスになると予想する。設備投資は前期比▲2.3%と2四半期連続のマイナスと弱含みが続く中、住宅投資は前期比+3.5%と3四半期連続のプラス、公共投資は、前期比+2.6%と4四半期連続のプラスと、復興需要を背景として堅調な推移が続く。内需は2四半期ぶりのプラス寄与となる見込み。
- 輸出は前期比▲4.2%と2四半期連続のマイナス、輸入は前期比▲3.1%と2四半期連続のマイナスとなる見込みである。国内外経済の減速により輸出入ともに減少した結果、外需寄与度は前期比▲0.1%pt を見込んでいる。
- 10-12月期の日本経済は堅調に推移した個人消費と復興需要を背景に、3四半期ぶりのプラス成長となる見込みである。ただし、設備投資や輸出といった企業部門の動きは弱含みが続いており、所得環境も悪化が続いている。継続的な景気拡大に向けて企業部門の活発化は不可欠であり、海外経済の回復や円安を受けて、輸出や生産が増加に向かうかどうかは今後の焦点となろう。

2012 年 10-12 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%と予想

2012 年 10-12 月期 GDP1 次速報(2013 年 2 月 14 日に公表予定)では、実質 GDP が前期比+0.3% (年率換算+1.2%) と、3 四半期ぶりのプラス成長になる見込みである。

個人消費は季節商材の堅調な動きに支えられて 2 四半期ぶりのプラス

個人消費は前期比+0.9%と 2 四半期ぶりのプラスとなる見込み。例年に比べて気温が低かったため、冬物衣料品や暖房器具などの季節商材の動きが好調であった。エコカー補助金の終了により大幅に減少した自動車販売台数は、11 月以降急速に回復しており、前期比ベースで見た落ち込み幅は想定ほど大きくない。冬季賞与の減少が所得環境を悪化させる中で、消費は想定以上に堅調に推移した見込みである。

設備投資は弱含みが続く中、公共投資、住宅投資の増加が続く

設備投資は前期比▲2.3%と、2 四半期連続のマイナスになると予測する。国内、海外経済の減速の影響から生産活動は弱含みが続いており、企業は国内投資に対して引き続き慎重な姿勢を続けているとみられる。公共投資は、東北地方の復興需要の進捗が続いているとみられることから、前期比+2.6%と 4 四半期連続のプラスとなる見通し。住宅投資は前期比+3.5%と、3 四半期連続の増加を見込む。被災地における住宅版エコポイントは 10 月に期限切れとなっており、駆け込み需要が住宅着工を押し上げた。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を見据えた住宅業界の動きにより、住宅着工は高水準を維持しており、住宅投資は増加が続いている。

国内外の経済の減速により、輸出、輸入ともに減少が続く

輸出は前期比▲4.2%と 2 四半期連続の減少となる見込み。米国向け、欧州向け、アジア向け等主要輸出相手先すべてに対して輸出数量の減少が続いており、大幅なマイナスとなった。

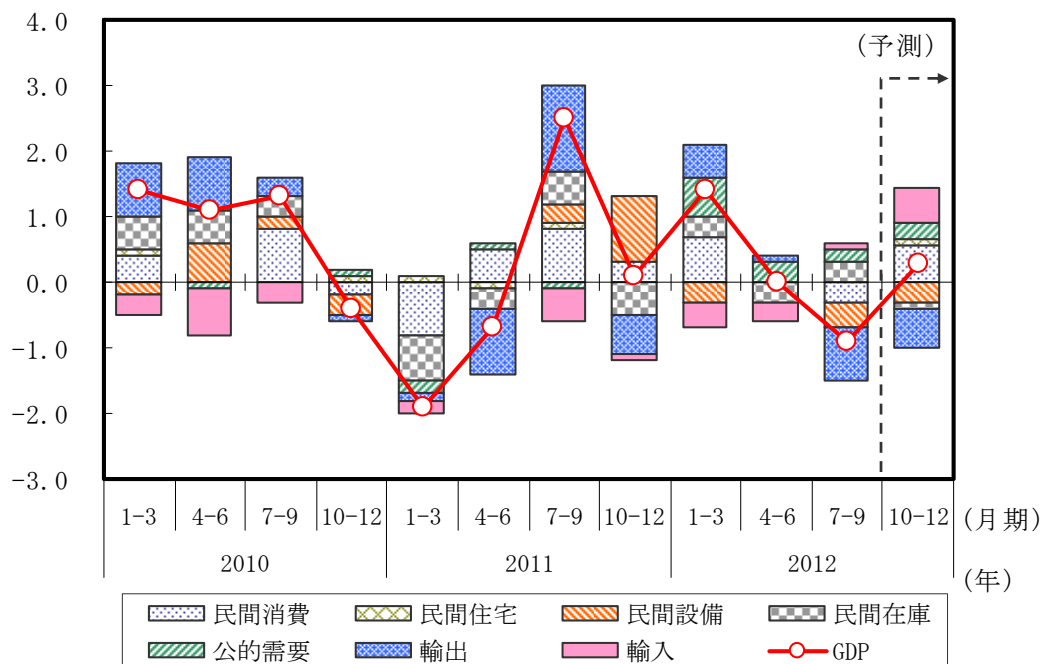
輸入は前期比▲3.1%と 2 四半期連続の減少となる見込みである。地球温暖化対策税の導入に先駆けて 9 月に増加した原油輸入数量の増加の反動が 10 月以降現れていること、国内外経済の停滞に伴い生産が弱含んでいたことを背景に、マイナス幅は 7-9 月期よりも拡大している。輸出、輸入がどちらも減少した結果、外需寄与度は前期比▲0.1%pt を見込む。

堅調に推移した個人消費と復興需要の背景で、企業部門は弱含みが続く

10-12 月期の日本経済は堅調に推移した個人消費と復興需要を背景に、3 四半期ぶりのプラス成長となる見込みである。ただし、設備投資や輸出といった企業部門の動きは弱含みが続いており、所得環境も悪化が続いている。継続的な景気拡大に向けて企業部門の活発化は不可欠であり、海外経済の回復や円安を受けて、輸出や生産が増加に向かうかどうか今後の焦点となろう。

図表 1 : 実質 GDP の推移

(季節調整済み前期比、%)



(出所)内閣府統計より大和総研作成

図表 2 : 2012 年 10-12 月期 GDP の予測表

		2011	2012			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 (予想)
実質国内総生産 (実質 GDP)	前期比%	0.1	1.4	▲ 0.0	▲ 0.9	0.3
	前期比年率%	0.3	5.7	▲ 0.1	▲ 3.5	1.2
民間最終消費支出	前期比%	0.5	1.1	0.1	▲ 0.4	0.9
民間住宅	前期比%	▲ 0.1	▲ 1.1	1.5	0.9	3.5
民間企業設備	前期比%	7.3	▲ 2.4	0.1	▲ 3.0	▲ 2.3
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1
政府最終消費支出	前期比%	0.5	1.4	0.5	0.6	0.6
公的固定資本形成	前期比%	▲ 1.3	7.8	5.4	1.5	2.6
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 3.8	3.3	0.8	▲ 5.1	▲ 4.2
財貨・サービスの輸入	前期比%	1.0	2.4	1.8	▲ 0.4	▲ 3.1
内需寄与度	前期比寄与度%pt	0.8	1.3	0.1	▲ 0.2	0.4
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.1
名目 GDP	前期比%	▲ 0.3	1.5	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.2
	前期比年率%	▲ 1.1	6.0	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.8
GDP デフレーター	前年比%	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7

(注1) 寄与度の合計は四捨五入の関係上、GDP成長率と必ずしも一致しない。

(注2) GDPデフレーターのみ原系列、その他は季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成